



日本企業と欧米企業における リスクマネジメントの比較

February 10, 2026

Aon

1. リスクマネジメント体制の比較

規則

欧米企業

- **取締役会・経営陣の個人責任リスクの高さ**
 - 英国FCA「Senior Managers and Certification Regime」
シンガポールMAS「Guidelines on Risk Management Practices」等
- **取締役会への明確なリスク監督責任の付与**
 - コーポレートガバナンス・コードや上場規則により、リスク監督責任が取締役に明確に付与されている。
 - ← 取締役会へのリスク報告が構造化され、継続的に関与する仕組みが整備されやすい
- **リスクガバナンス不備に対する積極的な法執行**
 - 金融不祥事、サイバーインシデント、ESG問題等に関し、規制当局や裁判所がリスクガバナンスの不備を積極的に調査・公表・制裁
 - ← リスク管理への経営陣の関与と説明責任を示すことが強く求められる

→ **取締役会や経営幹部が、リスク管理を単なる運営上の問題ではなく、中核的なガバナンス義務として扱う強い動機付けが生まれる**

日本企業

- **取締役会・経営陣の責任が曖昧**
 - コーポレートガバナンス・コードは整備されているが、「形式順守」が先行
 - 取締役会によるリスク管理・内部統制の監督責任は規定されているものの、実務上は「誰が・どのリスクについて・どの程度まで責任を負うか」が明確化されていない

- **リスクガバナンス不備に対する法執行が限定的**

→ **リスク報告も定型的な説明にとどまりやすい
取締役会・シニアマネジメントが主体的に議論しにくい**

1. リスクマネジメント体制の比較

市場

欧米企業

- **機関投資家およびアクティビスト投資家の高い存在感**
 - 機関投資家やアクティビストの持株比率が相対的に高い
 - 各種リスクについて厳格なモニタリングと評価が行われ、重要なリスクの特定および管理の在り方について、取締役会に対し直接的な説明を求めることが少なくない
 - 投資家やファンドはM&Aの際に保険手配の適切性・効率性についてもDDを実施することが多い
 - ←保険コストが買収価格（買収後のコスト改善シナジーの想定等）に与える重要性への意識の高さの表れ。オークション方式のM&Aであれば他のBidderに対する優位（または不利の回避）につながり得る。
 - **議決権行使等によるリスク監督への期待表明**
 - 資産運用会社等は、気候変動、サイバーセキュリティ、ガバナンスなどリスク関連の株主提案に対し、日常的に議決権を行使
 - リスク監督が不十分とみなされた場合、取締役候補への反対票や支持率の低下といった形で取締役会にフィードバックが返される
- 取締役会や経営幹部がリスクに積極的に関与しないと市場から評価されない

日本企業

- **機関投資家・アクティビスト投資家の影響力が限定的**
 - 事業会社同士の持ち合い株式、親子上場・グループ内株主、個人株主の比率が相対的に高い
 - 欧米と比べるとリスクを厳しくモニターし、ボードに直接説明を求める投資家の影響は限定的
 - M&Aの際の保険DD実施は限定的
 - **議決権行使が限定的**
 - スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの浸透により、日本の機関投資家も議決権行使やエンゲージメントを通じてガバナンス改善を求める動きを強めているが、その主眼は依然として資本効率、不祥事対応・コンプライアンスに置かれることが多い
 - リスク監督を巡って、取締役会構成や個別取締役への賛否が大きく動く例はまだ限定的
- 取締役会がリスクに積極的に関与するインセンティブが働きにくい

1. リスクマネジメント体制の比較

文化

欧米企業

- **訴訟リスクの高さ**
 - 特に米国では、「訴訟リスクは常に存在する」ことを前提に取締役職を引き受ける世界観が定着
 - リスク監督に消極的であること自体が、自らの法的リスクを高める行為
- **戦略と一体のリスク管理**
 - 経営責任は結果の良否にとどまらず、リスク認識・議論・判断というプロセスを通じて問われる
 - このプロセス重視の責任観を基盤として、ERMは、投資配分、M&Aイノベーション案件の選別・優先順位付けに直接組み込まれている
 - リスク関連KPIが経営陣のスコアカードに組み込まれ、リスク管理水準が役員評価・報酬と連動している

→**リスク管理は単独の管理機能ではなく、「戦略・組織インセンティブと統合されたガバナンス要素」として位置づけられている**

日本企業

- **訴訟リスクは限定的**
 - 会社法上は善管注意義務・忠実義務を負い、重大なリスクに注意を払わなかった場合には責任追及の対象となり得る
 - しかし、実態は株主代表訴訟の件数・賠償額ともに欧米と比べて限定的
- **不祥事防止や規制対応を中心とした管理機能**
 - 多くの企業ではリスク議論のテーマがコンプライアンスや既存事業の安定運営に限定されがち
 - リスク関連KPIが経営陣の評価に組み込まれていても、その焦点は主として事故・不祥事の有無や短期的な損失の発生有無に置かれがち

→**取締役の訴訟圧力が弱く、リスク管理は守り中心・不祥事防止と規制対応に偏重**

1. リスクマネジメント体制の比較

例外的損失への対応

欧米企業

- **臨時損失も「経営が負うべきリスク」として捉える**
 - 事故・災害・投資の失敗、保険カバー不足などによる損失も、経営陣のリスク選好・保険設計・契約条件・資産配分といった意思決定の結果として評価される。
- **再発防止とレジリエンス強化を前提とした検証プロセス**
 - 「たまたま起きた例外」と切り離すのではなく、なぜその規模まで拡大したのか、どの段階で検知・軽減できたのかという観点から、リスク管理体制や情報伝達の仕組みを含め、全社的に検証する。
- **将来の資本配分・リスク許容度の見直しにつなげる**
 - 臨時損失を契機として、保険・ヘッジ戦略やリスクアペタイト、事業ポートフォリオや投資判断プロセスを見直し、組織としてのレジリエンス向上に結び付ける。

→ 想定外の損失も経営が負うべきリスクと捉え、かつ組織のレジリエンス強化の機会として活用

日本企業

- **損失を「特別損失」として区分・表示する枠組み**
 - 事故や災害、投資の失敗、保険カバー不足などによる損失は、損益計算書上「特別損失」として別掲されることが多く、「例外的損失」として扱われやすい
- **経営陣の評価やインセンティブへの反映が限定的**
 - 特別損失として本業の業績から切り離して説明される結果、経営陣の評価指標には十分に反映されず、保険設計やリスクテイクのあり方を見直す動機付けが弱くなりがち
- **会計上の区分や開示方法に議論が集中しやすい**
 - 損失の原因分析や制度・組織の改善よりも、どの区分で計上するかどのような注記・説明するかといった会計処理・開示上の整理に検討が偏りやすい

→ 想定外の損失は例外と扱われる
リスク管理や保険設計の課題が経営評価に反映されにくく、レジリエンス強化や組織の学習につながりにくい

(参考) 日本 vs NZ : 保険カバー率の違い (2011年)

東日本大震災とクライストチャーチ地震の比較

ニュージーランド

“With claims of over USD 12bn, the earthquake that struck Christchurch, New Zealand, in February accounted for most of the 2011 losses in Oceania and claimed 181 human lives.”

“Thanks to the high risk awareness and high earthquake penetration in New Zealand, the insurance industry covered most of the USD 15bn in total damages.”

→地震保険の加入率が高く、損失の大部分が保険および再保険市場によってカバーされている。

日本

“The aggregate total cost of the event is currently estimated at USD 210bn and is likely to increase once damage to nuclear facilities, and the costs of business interruption and population relocation are fully accounted for.”

“USD 35 000m insured loss”

→地震保険のカバー率が低く、保険のギャップが大きい
ため、損失の多くを政府や企業が直接負担

	NZ	日本
経済損失	USD 15bn	USD 210bn
保険金	over USD 12bn	USD 35bn
推計カバー率	約80%	約17%

出典 : Swiss Re, sigma No. 2/2012, Natural catastrophes and man-made disasters in 2011: historic losses surface from record earthquakes and floods.

2. 損害保険市場の比較

日本の損害保険市場の特徴

集中かつ成熟した市場

- 損害保険では、東京海上・MS&AD・SOMPOホールディングスの3メガグループが保険料収入の大半を占める寡占市場
- トップライン偏重の文化が強く、アンダーライティングにおいても、個々のリスク分析より、代理店・顧客との関係維持を優先する「リレーションシップ重視型」が広く見られる

←欧米はリスク重視のアンダーライティングが基本で、地域や特定リスクに特化した保険会社等様々なキャリアが存在

保険会社の果たす多様な機能

- 日本の保険会社は、伝統的な販売網の管理や顧客対応のために、数多くの従業員を営業部門に配置
- 損害サービス部門も一体となり総合的なサービスを提供

←欧米の保険会社は相対的に営業職員が少なく、アンダーライターが多い
損害査定業の一部をTPAに委託していることが多い

歴史的な販売網

- 多くの日本企業はグループ内に企業内代理店を有しており、その企業内代理店を通じて系列の保険会社から保険を購入しているケースが多い
- 特定の保険会社に集約した方が、手数料率が上がる代理店手数料制度

←欧米では企業分野はブローカー中心であり、オープンで系列に左右されないチャネル構造

(現状) 新たな保険会社や代理店/ブローカーの参入が困難



- **販売チャネル規制の見直し**と、
保険会社の**アンダーライティングの高度化**
- **TPAの活用の推進**による、**多様なリスクファイナンス手法の浸透**



企業のリスクマネジメント高度化

3. リスクファイナンス手法の活用状況

リスクファイナンス手法の活用状況比較

	欧米企業	日本
特徴	自己保有／保険／資本市場の最適配分 TCOR最適化・PL安定を目的	保険中心 損失回避・説明責任を重視
保有 高額免責	高額な免責・SIRの導入 高頻度損失は保有 アグリゲート免責が一般的	自己保有は限定的 少額事故から保険化 (保険会社の事故対応サービスを活用)
保険	基礎的なリスクファイナンス手段	リスクファイナンスの中核
キャプティブ	高い活用度 標準的選択肢	限定的 例外的、先進的取組
<p>世界のキャプティブ数：6,647社 / 日本企業が保有するキャプティブ数：約100社 (2017年末) - 出典：柳澤宜明 (2019), 立教ビジネスデザイン研究 第16号 -</p>		
ILS	現実的な選択肢 保険市場が硬化すると資本市場へシフト	極めて限定的

(参考) 保険以外のリスクファイナンス手法の活用状況

保険以外のリスクファイナンスの活用状況

区分	利用なし	保険デリバティブ	保険リンク証券	キャプティブ	コミットメント ライン	その他
全体	51%	5%	0%	23%	24%	6%
売上高5,000億円未満	58%	9%	0%	9%	20%	4%
売上高5,000億円以上	43%	0%	0%	38%	29%	7%
海外売上高50%未満	58%	8%	0%	8%	23%	10%
海外売上高50%以上	44%	2%	0%	38%	24%	2%

キャプティブの設置・検討状況

区分	設置済み	未設置 (検討あり)	検討なし	不明等
全体	26%	19%	50%	5%
売上高5,000億円未満	9%	9%	78%	4%
売上高5,000億円以上	44%	30%	21%	5%
海外売上高50%未満	10%	17%	68%	5%
海外売上高50%以上	42%	22%	31%	4%

出典：柳瀬典由・山崎尚志 (2025) 『保険研究』 第77集「ERMと企業保険—日本企業のリスクマネジメントに関する実態調査(2024年度版)」より Aon作成

(参考) ハワイ州のキャプティブ設立状況

地域別		
米 国	西部	176
	中部	27
	東部	22
米 国 以 外	日本	46
	ヨーロッパ	1

業種別	
建設・不動産	77
医療	31
通信・製造	54
販売・その他サービス	33
金融	40
運輸・エネルギー	37

出典：Hawai'i Captive Insurance Fact Sheet (as of December 31, 2024) , Hawai'i Department of Commerce and Consumer Affairs, Captive Insurance Branch

(参考) PRIの原則とレポートにみるESGリスクマネジメントの要請

PRI : The six Principles for Responsible Investment

“We will incorporate ESG issues into investment analysis and decision-making processes.”

“We will be active owners and incorporate ESG issues into our ownership policies and practices.”

“ Principle 3: We will seek appropriate disclosure on ESG issues by the entities in which we invest.”

- ESGリスクを投資判断の中核に組み込み、企業に対してESGリスクとそのマネジメントに関する適切な開示を求めることをコミットしている。
- 気候変動だけでなく、広い意味でのESGリスク評価とレジリエンス強化を進めることを投資家が求めている

PRI : An introduction to responsible investment: Climate change for asset owners

*“The PRI is working to help investors **protect their portfolios from climate-related risks**, to identify new opportunities and outline processes to help asset owners **engage on the topics**..”*

- 投資家は、気候リスクからポートフォリオを守る = レジリエンスを高めるために、企業との対話（エンゲージメント）を重視

PRI : Investable Opportunities Summit – PRI in Person & Online 2025 共催サミット概要

*“This inaugural summit featuring mitigation, transition, and **resilience investments** from a range of climate-leading economies ... brings investors, governments and corporates together around country strategies and **climate investment pipelines**, ... exploring concrete investment pathways that deliver both **climate impact and financial returns**.”*

- PRIは「レジリエンス投資」を、緩和・移行と並ぶ中核テーマとして位置づけ、それが「気候適応等の社会的インパクト」と「財務リターン」を両立するプロジェクトであることを強調している。

出典：PRI, *What are the Principles for Responsible Investment? (The Six Principles)* ([unpri.org](https://www.unpri.org))

・ PRI, *An introduction to responsible investment: Climate change for asset owners.*

PRI, *Investor briefing: Institutional investor action on climate risk as the world approaches the 1.5°C limit of the Paris Agreement.*

(参考) 国際的な機関投資家が重視する企業レジリエンス

BlackRock Investment Stewardship – Corporate governance

“We expect boards to oversee the company’s long-term strategy and material risks and opportunities, including those related to ESG factors, and to disclose how the board is informed about and oversees these issues.”

→BlackRockは、取締役会に対し長期戦略と「重要なリスク・機会」（ESG要因を含む）を監督し、その監督のあり方を開示することを期待している。

CalPERS – Investment Beliefs

“CalPERS believes that strong, effective and accountable boards and management are essential to creating long-term value and managing risk. We expect companies to manage and disclose material risks that could affect long-term value, including risks related to environmental, social and governance factors..”

→CalPERSは、取締役会と経営陣に対し、長期的な価値に影響を与え得る重要なリスクを管理し、開示することを期待している。

CPP Investments – Proxy Voting Principles and Guidelines

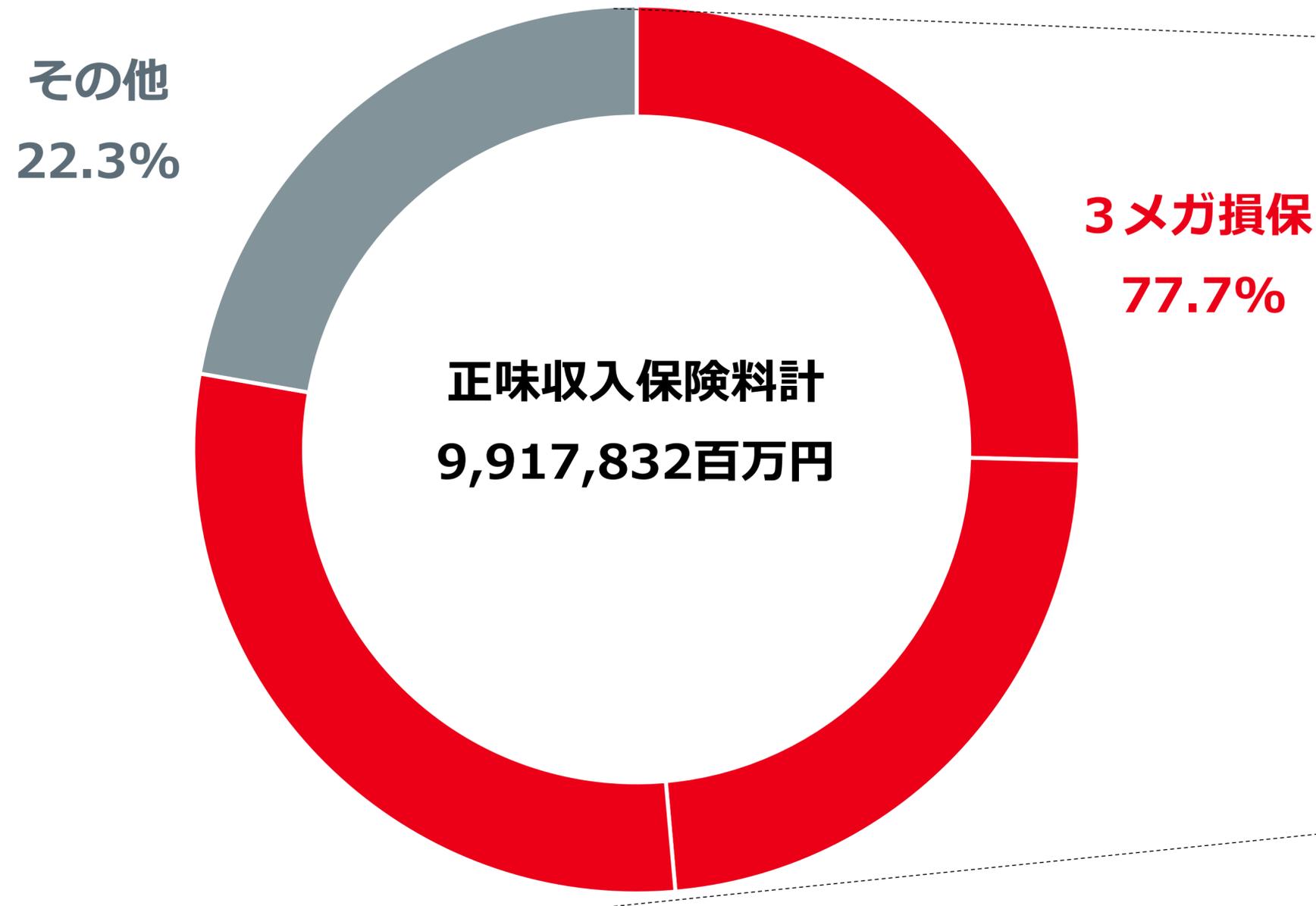
“We expect boards to oversee the identification, assessment and management of the company’s principal risks, including those related to strategy, operations, finance and ESG factors, and to provide clear disclosure of the company’s risk management framework.”

→CPP Investmentsは、取締役会に対し企業の主要なリスクの特定・評価・管理を監督し、企業のリスクマネジメント・フレームワークについて明確な開示を行うことを期待している。

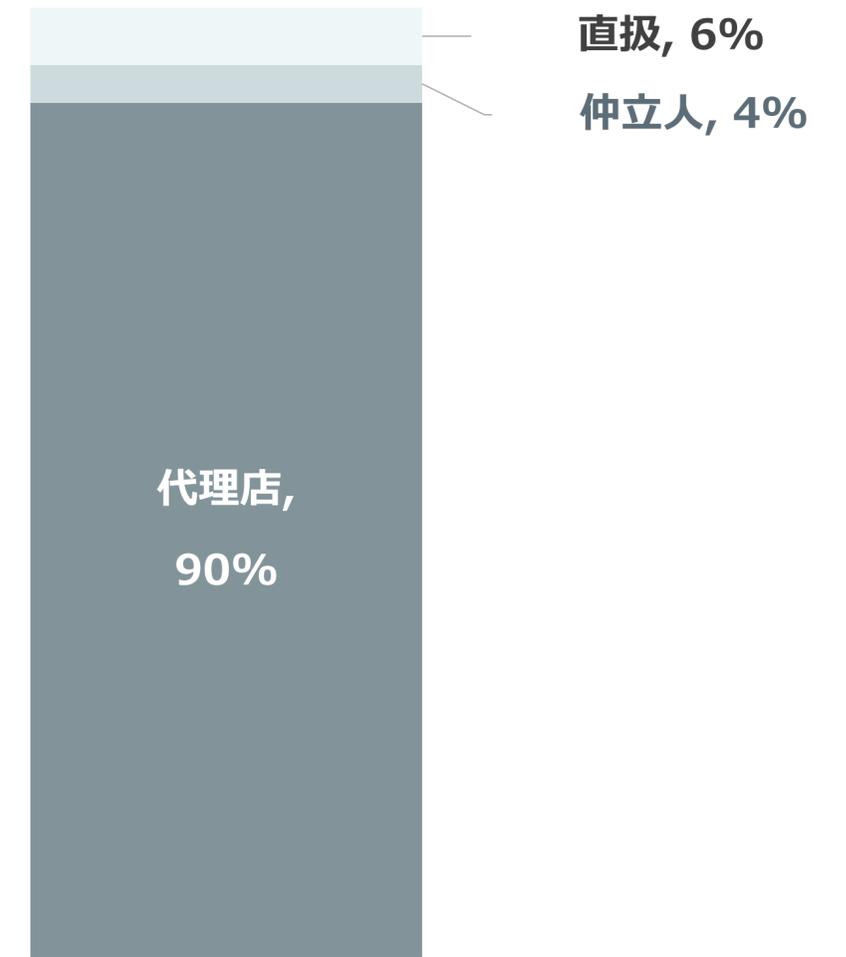
出典：BlackRock Investment Stewardship, “Our approach to corporate governance and stewardship”
CalPERS, Investment Beliefs.
・ CPP Investments, Proxy Voting Principles and Guidelines.

(参考) 日本の損害保険市場

正味収入保険料内訳



募集形態内訳



出典：一般社団法人 日本損害保険協会「統計資料」
・種目別統計表（2024年4月～2025年3月）
・募集形態別元受正味保険料割合表

(参考) 保険購買に際して企業が直面している課題

パネル	区分	保険料率の上昇	保険条件の縮小	キャパシティー不足	購入手続きの煩雑さ	特になし
財物保険	全体	76%	20%	30%	11%	18%
	売上高5,000億円未満	74%	21%	21%	13%	21%
	売上高5,000億円以上	78%	19%	41%	9%	15%
	海外売上高50%未満	70%	11%	24%	10%	24%
	海外売上高50%以上	82%	32%	38%	14%	12%
賠償責任保険	全体	56%	22%	25%	13%	29%
	売上高5,000億円未満	51%	19%	12%	19%	34%
	売上高5,000億円以上	62%	25%	40%	7%	24%
	海外売上高50%未満	50%	10%	13%	15%	40%
	海外売上高50%以上	63%	35%	41%	12%	16%
利益保険	全体	60%	23%	31%	10%	26%
	売上高5,000億円未満	65%	27%	31%	12%	27%
	売上高5,000億円以上	56%	19%	31%	8%	25%
	海外売上高50%未満	54%	17%	21%	4%	33%
	海外売上高50%以上	65%	27%	35%	14%	22%

出典：柳瀬典由・山崎尚志 (2025) 『保険研究』 第77集「ERMと企業保険—日本企業のリスクマネジメントに関する実態調査(2024年度版)」より Aon作成

(参考) 保険購買に際して企業が直面している課題

パネル	区分	保険料率の上昇	保険条件の縮小	キャパシティー不足	購入手続きの煩雑さ	特になし
海上保険 国内輸送保険	全体	39%	4%	6%	7%	55%
	売上高5,000億円未満	44%	4%	7%	2%	49%
	売上高5,000億円以上	34%	4%	6%	11%	60%
	海外売上高50%未満	39%	2%	7%	5%	55%
	海外売上高50%以上	37%	6%	6%	10%	57%
地震保険	全体	62%	13%	36%	3%	25%
	売上高5,000億円未満	62%	14%	28%	3%	31%
	売上高5,000億円以上	63%	13%	44%	3%	19%
	海外売上高50%未満	65%	12%	27%	0%	31%
	海外売上高50%以上	60%	14%	43%	6%	20%
サイバー保険	全体	39%	13%	17%	21%	42%
	売上高5,000億円未満	45%	11%	8%	24%	39%
	売上高5,000億円以上	32%	15%	26%	18%	44%
	海外売上高50%未満	33%	8%	11%	22%	53%
	海外売上高50%以上	39%	18%	24%	21%	33%

出典：柳瀬典由・山崎尚志 (2025) 『保険研究』 第77集「ERMと企業保険—日本企業のリスクマネジメントに関する実態調査(2024年度版)」より Aon作成

(参考) キャパシティ不足の現状

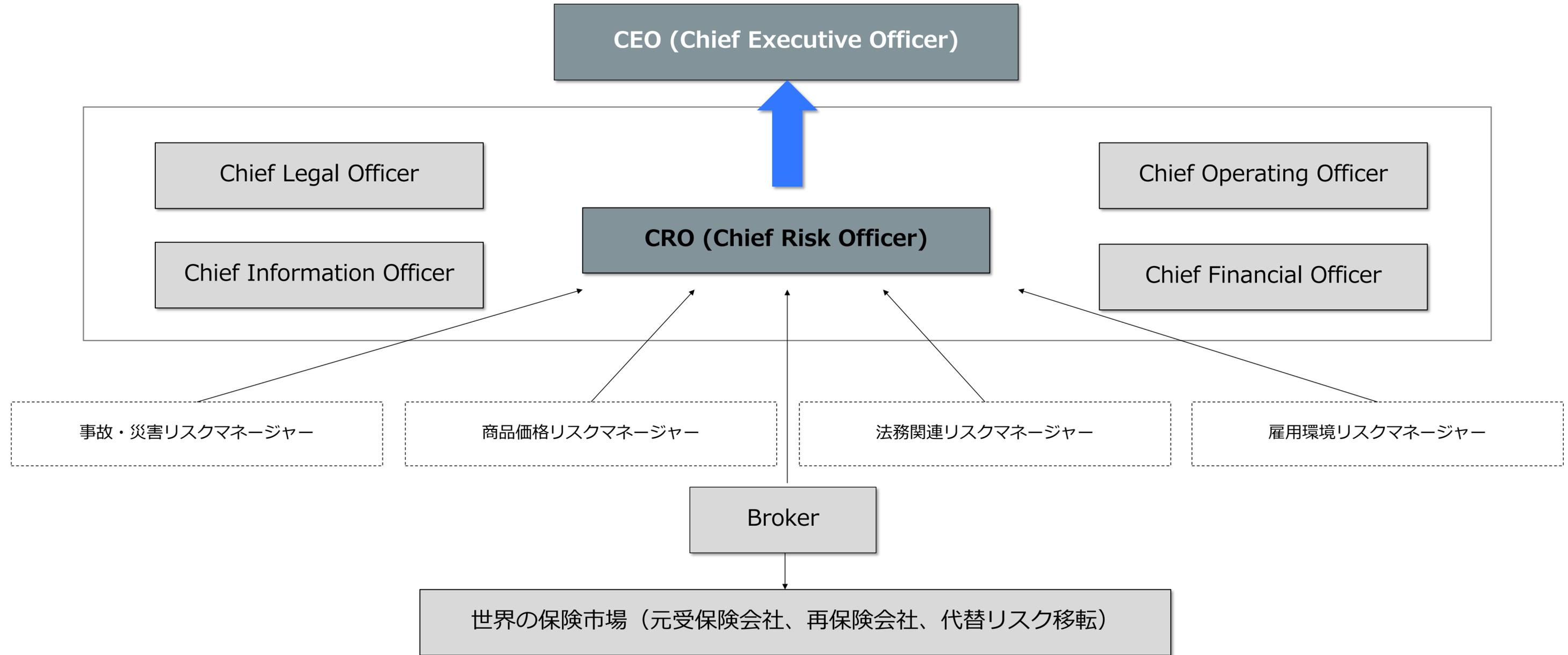
区分	さらに不足 (より深刻化)	横這い	改善するも 依然として不足
全体	51%	46%	4%
売上高5,000億円未満	41%	59%	0%
売上高5,000億円以上	55%	40%	5%
海外売上高50%未満	35%	65%	0%
海外売上高50%以上	63%	31%	6%

出典：柳瀬典由・山崎尚志 (2025) 『保険研究』 第77集「ERMと企業保険—日本企業のリスクマネジメントに関する実態調査(2024年度版)」より Aon作成

(参考) 一般的な日本企業の組織体制

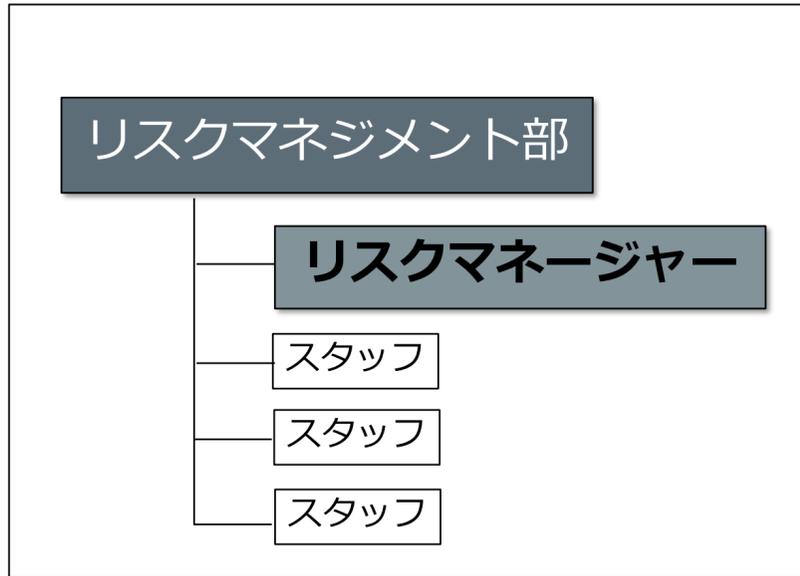


(参考) 一般的な欧米企業の組織体制



(参考) リスクマネージャーの役割例

■ リスクマネージャー ■ ブローカー



リスク分野	事象
事故・災害リスク	火災・地震・風水災
法務リスク	PL訴訟、法令違反、知的財産
財務リスク	投機失敗、不良債権、株価暴落
経済リスク	金利変動、為替変動、税制改正
労務リスク	雇用差別、セクハラ、パワハラ
政治リスク	戦争、革命、貿易制限
社会リスク	企業脅迫、誘拐、テロ、産業スパイ

- リスクマネジメント方針の策定
- 自社リスクの特定、分析、評価
- リスクマップの作成
- TCOR (トータルコストオブリスク) の把握と財務耐性分析
- サプライチェーンリスクの把握とヘッジの検討
- リスクファイナシング手段の検討と選択
- BCPとリスクマネジメント政策のすり合わせ
- グループ会社リスクマネージャーとのコミュニケーション
- リスクマネジメントマニュアル作成
- 年次報告書の作成

- ブローカー/代理店の選定
- 保険の交渉、決定、手配
- リスク関連データ管理
- 大口契約の更改方針打ち合わせ
- 再保険マーケットへの定期的アクセスによる最新情報の入手
- 保険料アロケーション案の策定とグループ各社へ通知
- グローバル保険プログラム運営マニュアルの作成・管理
- リスクサーベイスケジュールの策定と実行
- 損害防止活動の監督・実施
- 事故対応
- サーベイ改善提案への対応、関係部との協議
- 賠償事案に関する法務部門との定期的打ち合わせ
- 重大事故発生時の危機管理対応策の常時アップデート
- 海外本社のリスクマネジメント監査への対応
- リスクマネージャー会議への出席資料準備
- キャプティブフィージビリティスタディの実施
- キャプティブの運営

(参考) 企業が直面する主要リスク Top 10

Global		1	2	Japan		1	2
		サイバー攻撃/ 情報漏えい	事業中断			サイバー攻撃/ 情報漏えい	サプライチェーンや流通の途絶
3	4	5	6	3	4	5	6
景気後退/ 回復遅延	法規制の変更	競争の激化	物価変動/ 原材料・資源の不足	気象/ 自然災害	地政学的な不安 定さ	事業中断	景気後退/ 回復遅延
7	8	9	10	7	8	9	10
サプライ チェーンや 流通の途絶	風評被害/ ブランドの毀 損	地政学的な不 安定さ	キャッシュフ ロー/流動性 リスク	為替変動	物価変動/ 原材料・資源の 不足	製造物責任/ 製品の回収	優秀な人材の流 出や確保不能

出典: Global Risk Management Survey 2025, Aon

(参考) Top 10 リスクへの対策方法 – Global –

リスク	リスクの定性評価	リスクの定量評価	リスクファイナンス /リスク移転の検証	リスク管理 計画の策定	事業継続計画 の策定
サイバー攻撃 / 情報漏えい	1.40%	23.90%	12.90%	15.90%	23.70%
事業中断	1.50%	23.20%	14.50%	16.20%	20.40%
景気後退 / 回復遅延	3.10%	29.80%	14.60%	9.70%	23.90%
法規制の変更	4.20%	35.00%	12.00%	7.70%	25.70%
競争の激化	4.90%	32.80%	14.60%	7.10%	23.90%
物価変動 / 原材料・資源の不足	3.20%	26.90%	16.80%	13.70%	20.40%
サプライチェーンや流通の途絶	2.90%	27.10%	12.40%	10.70%	23.60%
風評被害 / ブランドの毀損	3.60%	30.60%	12.20%	8.90%	25.10%
地政学的な不安定さ	3.80%	34.10%	11.90%	10.10%	23.20%
キャッシュフロー / 流動性リスク	2.10%	25.30%	14.80%	17.70%	22.80%

出典: Global Risk Management Survey 2025, Aon

(参考) Top 10 リスクへの対策方法 – Japan –

リスク	リスクの定性評価	リスクの定量評価	リスクファイナンス /リスク移転の検証	リスク管理 計画の策定	事業継続計画 の策定
サイバー攻撃/情報漏えい	2.90%	27.20%	16.50%	18.40%	22.30%
サプライチェーンや流通の途絶	3.30%	25.00%	10.0 %	15.0 %	26.70%
気象/自然災害	5.20%	24.10%	13.80%	20.70%	13.80%
地政学的な不安定さ	7.70%	19.20%	7.7 %	23.1 %	26.90%
事業中断	0.00%	27.50%	9.80%	15.70%	19.60%
景気後退/回復遅延	0.00%	25.00%	16.70%	16.70%	25.00%
為替変動	8.00%	32.00%	20.00%	20.00%	16.00%
物価変動/原材料・資源の不足	0.00%	32.00%	20.00%	4.00%	24.00%
製造物責任/製品の回収	5.90%	25.50%	21.60%	21.60%	19.60%
優秀な人材の流出や確保不能	12.00%	44.00%	12.00%	0.00%	32.00%

出典: Global Risk Management Survey 2025, Aon

(参考) リスクマネジメントプログラムの有効性の検証方法

方法	Global	日本
投資／戦略決定の段階におけるリスクマネジメントを評価する	45.20%	27.00%
過去に顕在化したリスクと照らし合わせ、リスクマネジメントの有効性を検証する	44.80%	56.80%
会社内におけるリスクマネジメントへの関与度により評価する	31.40%	32.40%
安全性とロスコントロールの結果により検証する（例：業務正常化までにかかる期間）	24.30%	21.60%
測定していない	22.90%	18.90%
リスクコスト総額（TCOR）の低減で評価する	17.60%	13.50%
自社キャプティブによる経済的利益により評価する（例：利益の発生）	16.10%	5.40%
その他	4.70%	6.80%

出典：Global Risk Management Survey 2025, Aon

(参考) 保険プログラムの有効性の検証方法

方法	Global	日本
保険ブローカーからのアドバイス	81.10%	82.20%
上級管理職による判断と専門知識	47.60%	30.10%
現行プログラムと以前のプログラムとの比較	45.70%	53.40%
業界ベンチマーキング	43.90%	41.10%
保険会社からのアドバイス	29.00%	64.40%
シナリオやプログラムオプションをモデル化するための定量分析ツール	19.30%	6.80%
評価しない	4.20%	1.40%
その他	3.70%	0.00%

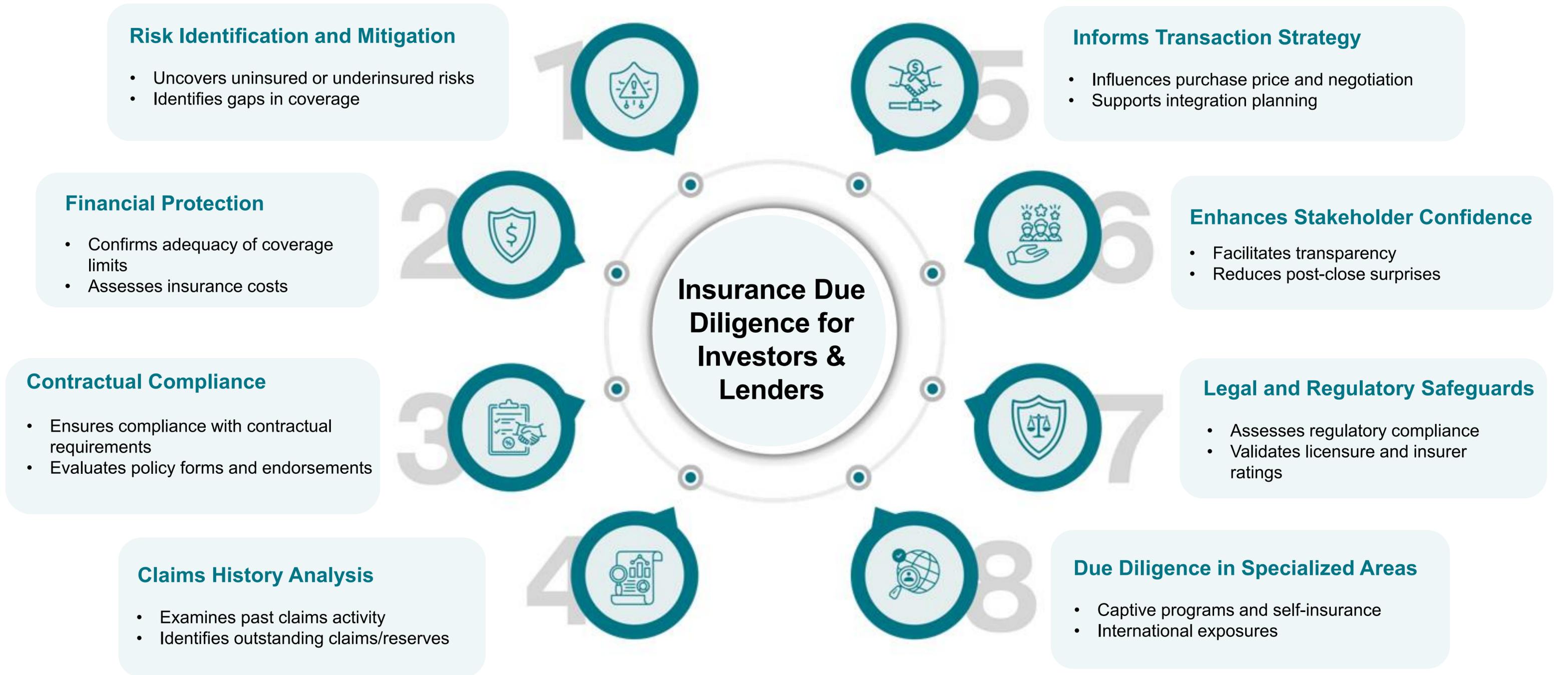
出典: Global Risk Management Survey 2025, Aon

(参考) キャプティブを通じて引受中のリスク

リスク	Global	日本
財物（財物損壊および逸失利益）	56.1 %	69.2 %
一般賠償責任	48.5 %	53.8 %
自動車	32.5 %	7.7 %
使用者賠償責任・労災	30.8 %	15.4 %
健康/医療	26.2 %	15.4 %
製造物責任・完成危険	25.7 %	30.8 %
会社役員賠償責任	24.7 %	30.8 %
サイバー・ネットワーク障害	23.6 %	30.8 %
貨物・運送	23.6 %	38.5 %
専門職業賠償責任／業務過誤賠償責任	22.8 %	30.8 %
生命保険（死亡保障）	16.2 %	7.7 %
犯罪/詐欺	15.6 %	7.7 %
従業員福利厚生（医療と生命保険を除く）	15.6 %	7.7 %
雇用慣行賠償責任	15.0 %	7.7 %
環境汚染	15.0 %	7.7 %
テロリズム	13.3 %	7.7 %
クレジット/取引信用	12.4 %	7.7 %
その他	11.6 %	7.7 %
製品リコール・異物混入	10.8 %	15.4 %
保証	8.6 %	15.4 %
発注者が管理する保険制度	7.0 %	0.0 %
請負業者が管理する保険制度	5.7 %	7.7 %
金融商品	5.7 %	0.0 %
航空	5.1 %	0.0 %
第三者のビジネス	4.4 %	0.0 %
下請け業者債務不履行保険	3.6 %	0.0 %

出典：Global Risk Management Survey 2025, Aon

(参考) 保険DDの効果



Thank you

©Copyright Aon Japan Ltd. 2025. All rights reserved.

No part of this publication may be reproduced, stored in a retrieval system, or transmitted in any way or by any means, including photocopying or recording, without the written permission of the copyright holder, application for which should be addressed to the copyright holder.

Aon Japan Ltd. is a wholly owned subsidiary of Aon plc.

Aon Japan Ltd. is authorised and regulated by the Financial Conduct Authority.



Legal Copy Helvetica Regular 8/9.6 Black